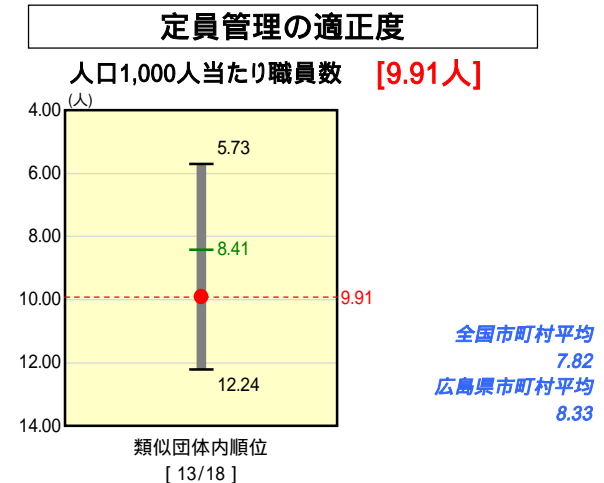
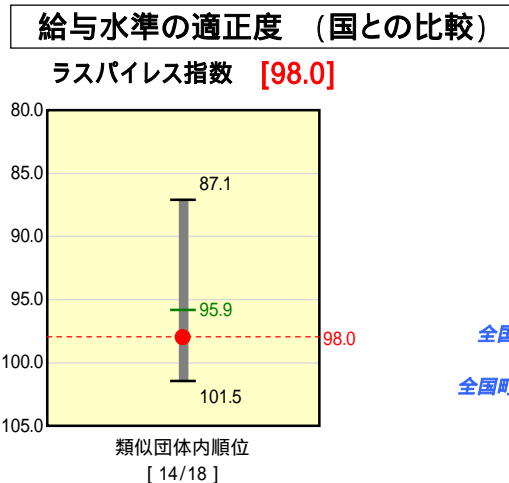
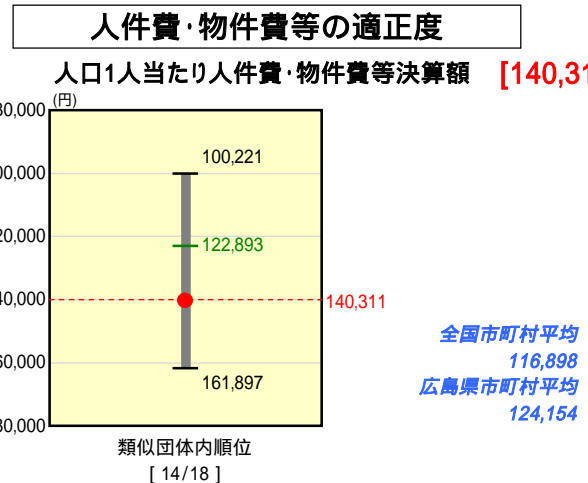
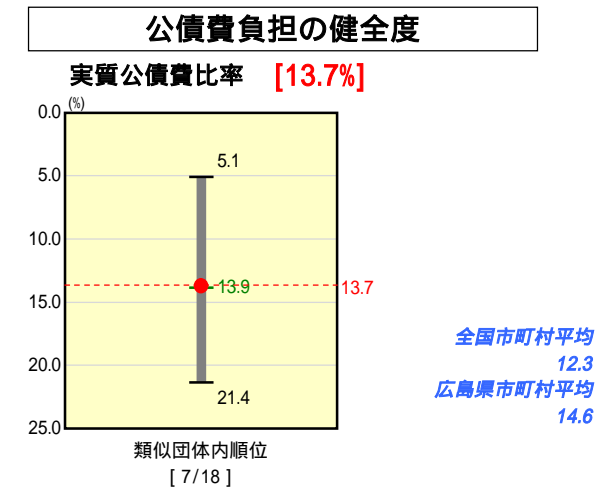
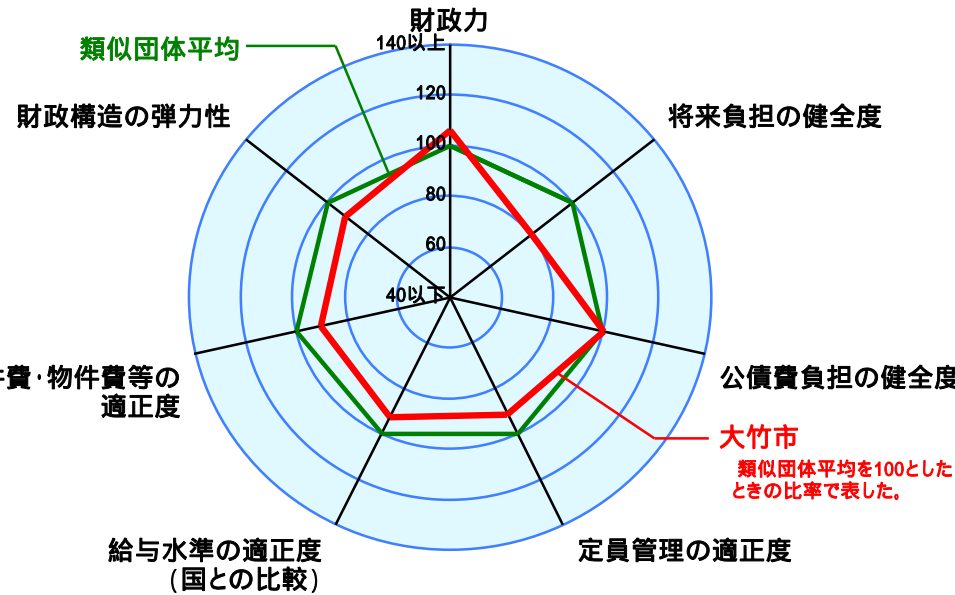
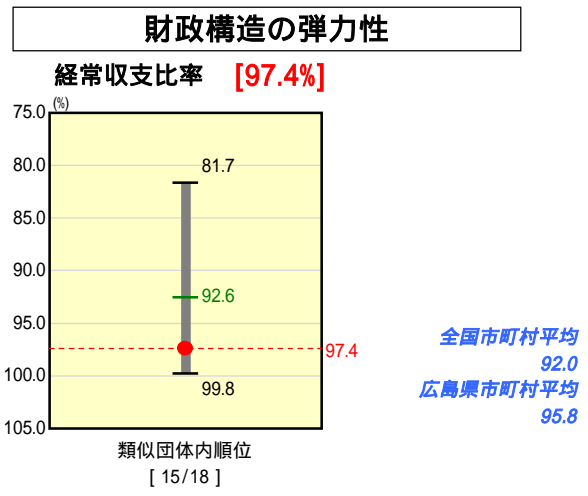
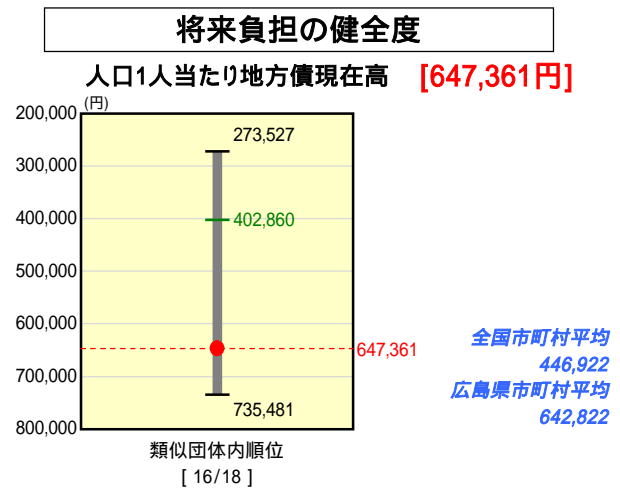
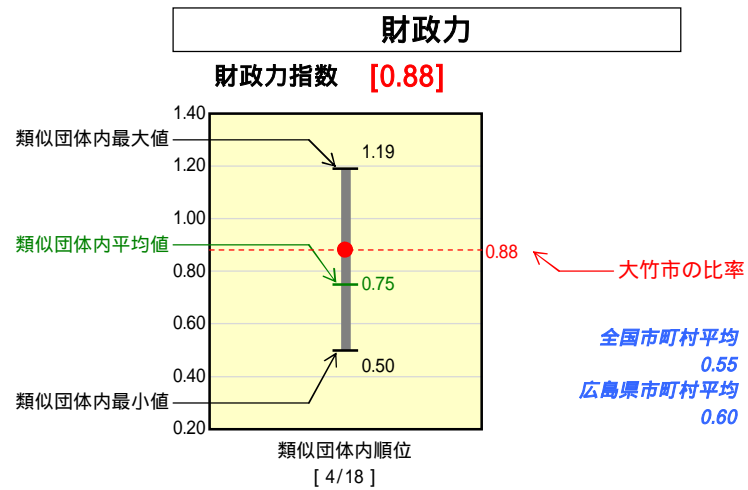


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 大竹市

人口	29,576	人(H20.3.31現在)
面積	78.55	km ²
歳入総額	11,545,442	千円
歳出総額	11,370,252	千円
実質収支	131,814	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
企業からの市税収入が多く、類似団体平均を上回っている。また、徴収体制の強化による歳入確保にも取り組んでおり、市税の徴収率は県内の市で第1位となっている。財政力指数は今後も同程度の水準で推移する見込みではあるが、特別交付税が低額であることもあり、財政力指数の高さをもって実質的な財政力が強いとはいえない状況にある。

【経常収支比率】
職員数の減などにより人件費は減少しているものの、港湾整備などにかかる公債費が急増していることもあり、比率は悪化している。今後もしばらくは公債費が増加していく見込みとなっており、行財政改革の推進により、歳入の増加、経常経費の圧縮に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
経常経費の圧縮に努めており、人件費、物件費の決算額は減少しているが、人口の減少により人口一人当たりの決算額は増加している。類似団体平均を上回る理由として、消防業務、保育所運営などを直営で行っていることが考えられるが、今後も人件費を中心に圧縮に努めていく。

【ラスパイレス指数】
階層別ラスパイレス指数の較差にばらつきがあるため、給与体系の見直しなどや、年功的な給与構造から職務・職責に

応じた給与水準への転換を図るなど、給与の適正化を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
これまでのプライマリーバランスの均衡を図る取り組みにより、地方債現在高は若干減少しているものの、過去の大型事業の実施により類似団体に比べると依然高い水準にある。今後は、将来負担比率に注視しながら財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均に近い比率となっているが、人口1人当たり地方債現在高では類似団体平均を上回っており、単年度での比率は平成18年度で14.2%、平成19年度で14.9%と悪化している。さらに地域開発事業への追加支援の開始により今後の比率の上昇が懸念されるため、今後の比率に注視しながら、財政運営を行っていく。

【人口1,000人当たり職員数】
大竹市行政システム実施計画に基づき、職員数の削減に取り組んだ結果、平成19年4月1日と比べ、平成20年4月1日現在で5人削減しているが、人口の減少のため1,000人当たりの職員数は前年度より0.12人増加している。類似団体平均を上回るのは、石油コンビナートを有する地域性から、市単独で消防本部を設置しており、またごみ収集、保育所運営も直営を中心に実施しているためであると考えられるが、今後も、より簡素で効率的な行政の確立を図っていく。